

## 基礎データから読み取れる東京の社会状況について

## 【財政状況】

- 経常収支比率の推移では、最近発表された平成21年度の東京都の比率は都税収入の大幅な減収により、84.1%（20年度）から96%と急激に悪化。また、都内区市町村の21年度の比率も、悪化または高水準

第5回研究会資料「都道府県別経常収支比率の推移（平成10・15・20年度普通会計決算）」（P9）

第5回研究会資料「区市町村別経常収支比率の推移（平成10・15・20年度普通会計決算）」（P10）

## 【歳入】

- 東京都の法人二税の推移では、景気などの影響により税収の変動が激しく、特に2009年度は、前年度からマイナス43%、約1兆円の減収となった

第5回研究会資料「東京都の法人二税の推移」（P13）

- 都内特別区・市部・町村部等の歳入構成比の推移では、特別区、市部は全国と比較して一般財源である地方税（特別区は特別区財政調整交付金を含む）の割合が高く、地方債の割合が少ない。また、市部、町村部とも全国と比較して都支出金の割合が高い

第5回研究会資料「都内特別区・市部・町村部等歳入構成比の推移（平成10・15・20年度普通会計決算）」（P16）

- 都内特別区・市部等の市町村民税法人分の推移では、都内町村部においては1990年度から1991年度にかけて激減。全体的に景気の影響などを大きく受けているが、特に都内特別区では全国平均と比較してその傾向が強い

第5回研究会資料「都内特別区・市部等市町村民税法人分の推移（1989年度を100とした場合）」（P17）

## 【歳出】

- 東京・大阪・愛知等の歳出目的別構成比の推移では、東京都の教育費の割合は全国と比較して低い。また、全国的には公債費の割合が増加し、土木費の割合が減少。一方、歳出性質別構成比の推移では、東京都の人件費の割合が低くなっている。また、東京都は都区財政調整制度や公営企業会計に対する支出など、行財政制度や大都市としての特殊性から補助費等の割合が高い

第5回研究会資料「東京都・大阪府・愛知県等の歳出目的別構成比の推移（平成10・15・20年度普通会計決算）」（P20）

第5回研究会資料「東京都・大阪府・愛知県等の歳出性質別構成比の推移（平成10・15・20年度普通会計決算）」（P22）

- 都内特別区・市部等の歳出目的別構成比の推移では、全国的に平成10年度から20年度の10年間で、土木費の割合が減少しているが、特別区の割合は低く、あまり変化していない。一方、全国的に民生費の割合は増加しているが、特別区の割合は高く、微増にとどまっている

第5回研究会資料「都内特別区・市部等歳出目的別構成比の推移（平成10・15・20年度普通会計決算）」（P26）

- 都内特別区・市部等の歳出目的別民生費の内訳の推移をみると、区、市ともに生活保護費、児童福祉費の割合が増加傾向

第5回研究会資料「都内特別区・市部等民生費の構成比の推移（平成10・15・20年度普通会計決算）」（P27）

- 都内区市町村の人口一人当たりの児童福祉費の推移では、平成10年度から20年度の10年間で、平均約1.4倍（区市平均）から多い自治体では約1.9倍に増加。同様に人口一人当たりの生活保護費も全体的に増加傾向。

第5回研究会資料「区市町村別人口一人当たりの児童福祉費の推移（平成10・15・20年度普通会計決算）」（P28）

第5回研究会資料「区市別人口一人当たりの生活保護費の推移（平成10・15・20年度普通会計決算）」（P29）

- 都内特別区・市部・町村部等の歳出性質別構成比の推移では、平成10年度から20年度の10年間で、全体的に普通建設事業費の割合は減少、扶助費や他会計への繰出金の割合が増加

第5回研究会資料「都内特別区・市部・町村部等歳出性質別構成比の推移（平成10・15・20年度普通会計決算）」（P32）

- 都内区市町村の人口一人当たりの人件費・扶助費・普通建設事業費の推移では、全体的に人件費、普通建設事業費は減少傾向、扶助費は増加傾向となっている

第5回研究会資料「区市町村別人口一人当たりの人件費の推移（平成10・15・20年度普通会計決算）」（P34）

第5回研究会資料「区市町村別人口一人当たりの扶助費の推移（平成10・15・20年度普通会計決算）」（P35）

第5回研究会資料「区市町村別人口一人当たりの普通建設事業費の推移（平成10・15・20年度普通会計決算）」（P36）

## 【財政推計】

- 都内の65歳以上人口と老人福祉費（都・区市町村合算）の単純推計では、都内全体で2008年の4,881億円が、2035年には約1.6倍の7,889億円まで上昇

第5回研究会資料「東京都の65歳以上人口推計と老人福祉費（都・都内区市町村合算）の単純推計」（P41）

- 日本全体の国民医療費見通しでは、2004年度（予算ベース）32.1兆円が、2025年には69兆円と2倍強に増加。国や自治体財政を圧迫する恐れ

第5回研究会資料「国民医療費の見通し」（P44）

## 【職員の状況】

- 都道府県とその区域内の区市町村を合算した人口1,000人当たり職員数の状況では、総職員数および普通会計ベース職員数ともに、比較した6都府県中では、東京都が一番多かったものの全国平均より少ない状況

第5回研究会資料「区域別人口1,000人当たり職員数の状況（平成21年4月1日現在）」（P61）

- 都道府県とその区域内の区市町村を合算した昼間人口 1,000 人当たり職員数の状況では、総職員数および普通会計ベース職員数ともに、6 都府県中一番少ない状況

第 5 回研究会資料「区域別昼間人口 1,000 人当たり職員数の状況（平成 21 年 4 月 1 日現在）」（P66）

- 都道府県別部門別職員構成比では、東京都は警察の割合が 36.4%と比較した 6 団体中一番多い

第 5 回研究会資料「都道府県別部門別職員構成比（平成 21 年 4 月 1 日現在）」（P83）

- 指定都市別部門別職員構成では、特別区の民生部門の職員が 39.6%と他都市と比較して多いのに対し、教育部門職員は 14.6%と少ない

第 5 回研究会資料「指定都市別部門別職員構成比（平成 21 年 4 月 1 日現在）」（P85）

- 指定管理者制度の導入施設数では、東京都は公の施設の指定管理者制度導入率は 94.3%と非常に高い

第 5 回研究会資料「指定管理者制度の導入施設数①（東京都、近隣の県・政令指定都市等）」（P114）

- 民間委託の実施状況では、東京都は全国と比較して総務関係事務の委託は進んでいないが、公用車運転や電話交換、学校用務員等の技能系分野では 100%の委託率となっている

第 5 回研究会資料「民間委託の実施状況（事務事業の委託実施団体比率）①—東京都、全都道府県—」（P116）

## 【行政体制】

- 地方公共団体間の事務の共同処理の方式では、市町村数の減少に伴い、協議会や一部事務組合の設置数も減少している。市町村の合併に伴い協議会・一部事務組合を廃止したものと考えられる

第 5 回研究会資料「全国の市町村数・協議会設置数・一部事務組合設置数の推移（平成 14 年～平成 20 年）」（P121）

- 大都市の消防団加入者数、加入率の比較では、特別区は他都市と比較して、加入者数は約 1 万 4 千人と多く、加入率も 0.17%と比較的高い

第 5 回研究会資料「大都市の消防団加入者数及び加入率の比較（平成 21 年 4 月時点）」（P137）

- 都内区市町村における NPO 支援・協働に関する施策の実施状況割合の推移では、情報誌の発行やその他の媒体での情報提供など、周知に力を入れる自治体が急増。条例・指針等の策定や支援センターの設置なども含め、全体的に NPO 支援・協働を推進している団体が増加している

第 5 回研究会資料「東京都内区市町村における NPO 支援・協働に関する施策の実施状況の推移」（P140）